

市民20名以上で、原子力防災等について大阪府に申し入れ（1月29日）

規制庁のシミュレーションを基に、



大阪府民の被ばく量を示すよう国に求めることを確認



1月29日、午前中の大飯原発運転差し止め仮処分裁判の後、大阪府に申し入れに行った。裁判はこの日の第8回審尋で結審となり、3月末から4月初めに決定（判決）が出ることが決まった。待ちに待った結審であり、晴れやかな気分で大阪府庁に向かった。

今回は、大飯原発の運転停止と原子力防災に関する申し入れだった。大阪府庁別館7階の危機管理室は、20名以上の参加者でぎゅうぎゅう詰め状態となり、午後1時半から約40分間の申し入れとなった。対応したのは、いつものエネルギー政策課と危機管理室・防災担当の2名の職員だった。

うぎゅう詰め状態となり、午後1時半から約40分間の申し入れとなった。対応したのは、いつものエネルギー政策課と危機管理室・防災担当の2名の職員だった。

◆「もう待てません！大飯原発止めよう署名」を提出

最初に、「大飯原発の運転停止と、原子力防災に必要な被ばく予測データを国に求めてほしい」との要望書を提出した。続いて、「もう待てません！大飯原発止めよう署名」のかがみを提出した。署名簿は年末と1月16日に規制委員会に提出しているが、署名は福井・関西・岐阜の各知事宛にもなっており、署名のかがみを今回大阪府の松井知事宛に提出した。コープ自然派ピュア大阪の理事長は、年末年始の約1ヶ月間で集まった署名であり、食品の放射能汚染を心配する生協組合員からも多くの署名が寄せられたこと等を紹介し、14,597筆の署名の重みを受け止めて、大飯原発3・4号の運転を直ちに停止してほしいと述べた。

大飯原発の運転停止について、大阪府は昨年10月に新しい基準がないもとの運転に反対していること、さらに11月には、関西広域連合として断層調査の結果を早期に示すよう要望しているとの紹介があった。国から返事は来ているのですかかと問われると「別に返事は来ていません」と、それ以上のことは何もやっていないとのこと。市民からは、もっと強い姿勢で運転停止を求めてほしいと要求。さらに、敦賀原発では断層調査中に配管に穴をあけたりケーブルを切断する事故が起こっていることを紹介し、運転中の大飯原発で同様のことが起これば危険なので、断層調査は運転を停止して行うように改めて求めて

ほしいと要望した。対応した職員は、「その旨は伝えます」と答えるだけだった。

◆大阪府民の被ばく量は？

次に、原子力防災についてのやりとりとなった。大飯原発から約100kmの大阪では、原子力防災の基本は被災者の受け入れとなっている。16日の規制庁交渉での確認点や、規制庁の拡散予測図を使って大阪府民の被ばく量などについて説明した。大飯原発で事故が起これば、規制庁の過小評価の方式(97%値)でも大阪府民の被ばくは7日間で10mSv以上になる。厳しい評価(100%値)では50mSv以上にもなる。府民の避難が必要になるのではないかと問うと、「大阪は国が定めたUPZ30km圏内に入っていない」「避難の基準(OIL)等を国がちゃんと決めていない」等、「国が・・・、国が・・・」を繰り返した。市民は、「府民の生命を守るのは府の仕事。国、国と言わずに、まず府としてどうするのかをしっかりと決めるべきではないですか」と批判の声が続いた。さらに、事故時の被ばく量に関する資料がなければ、防災計画も立てられない。規制庁の拡散予測図を基に、大阪府民がどれだけ被ばくするのかを問い合わせるべきだとの意見が続いた。これに対して府の職員は、「私たちは多くの問題点を検討しています。一つのことに絞って資料公開を求めるようなことはしていない」と、市民の質問をそらすかのような回答を何度も繰り返していた。しかし最終的に、規制庁の拡散予測図で、大阪府民の被ばく量がいくらになるか、大阪府から国に問い合わせることになった。その結果を1週間後に聞くことになっている。また、被ばく量によっては、大阪府民の避難も含めて検討すると明言した。水の確保については、関西1,400万人の生命の水瓶である琵琶湖が汚染されたときの対策もまだたっていないとのこと。これでは、被災者の受け入れもできない。

今回の申し入れを踏まえて、大阪府下の市や議会に対する働きかけも準備されている。京都など関西の諸団体とも連携して、事故時の被ばくデータの公開などを進めていこう。

[確認点]

- ◇規制庁のシミュレーションを基に、大阪府民の被ばく量を示すように国に求める。
- ◇被ばく量によっては、現在の被災者受け入れだけでなく、府民の避難も含めて検討する。
- ◇琵琶湖の水が汚染された場合、どうやって水を確保するかはまだ解決していない。
- ◇ヨウ素剤配布は、国の基準がまだ決まっていない。ヨウ素剤を配布するか屋内待機か等は検討中。
- ◇避難に関する具体的な基準(OIL)を出すよう国に求めている。関西広域連合として国から説明を受ける。

大阪府に提出した20団体の要望書はこちらにあります。

http://www.jca.apc.org/mihama/ooi/osakapref_youbou20130129.pdf

2013年1月30日 美浜の会